



中家 徹
なかと おとる

1949年 和歌山県田辺市生まれ。
2017年8月JA全中会長に就任。

第30回 災害の教訓を 活かす

2011年3月11日。当時、私は和歌山県のJA紀南の組合長を務めていた。体調を崩して自宅で休養していた私は、テレビで参議院決算委員会の中継を見ていた。突然、議場が大きく揺れてテレビの画面が真っ暗になった。次に画面に映ったのは津波の映像。何が起ったのか理解するのに時間がかかった。あの衝撃的な映像は、今でも脳裏に生々しく焼き付いている。

あの日から8年が過ぎた。JAグループは

発生直後から組織力を生かし、支援活動に総力を挙げ

てきた。JA厚生連の災害

派遣医療チーム(DMAT)

やJA共済連の損害査定要

員が全国から駆けつけたり、

JA役員自らで構成するJ

Aグループ支援隊が被災し

た家屋や農地の復旧・復興作業に従事したり

した。支援隊の数は延べ約1万6000人に

上る。

被災地のJA役員も肉親や家を失いながら

も地域の組合員のために、炊き出しや貯金

緊急払い戻しなどに奔走した。相互扶助の精

神があったからこそ、多くの人々を動かした

のだろう。グループの一員として誇りに思う。

JAならではの防災対策

東日本大震災以降も大規模な災害が続いて

いるが、JAグループは地域のインフラとし

ての一翼を担うべく、防災対策に取り組んで

いる。すでに200を超えるJAが328の

市町村と連携協定を結び、災害に備えている。

例えば東京のJAは地元の自治体と連携し、

防災協力農地を設定している。農地は倒壊の

恐れがある建物がなく、

井戸や水道が利用できる

ほか、ビニールハウスで

は雨風をしのぐ緊急避難

所として有効活用ができ

る。都市部の農地は災害

時、様々な機能を発揮し

て地域住民を助けしてくれ

るのだ。また、埼玉では、県内全てのJAが

市町村等との防災協定書を締結している。応

急生活物資の提供に加えて、JA施設の提供

など、多岐にわたって協力している。

地域の特産を活かし、非常食の開発に乗り

出したJAもある。大阪のJA北大阪は地場

産の米、小豆、はとむぎを原料に缶入り飲料

「農協の飲めるごはん」を販売している。5

年の長期保存が可能で、アレルギー物質を含

む特定原材料等の27品目は使わずに製造。子

供からお年寄りまで誰もが飲みやすいように

ココア、梅・こんぶ、シナモンと3種類の風

味をそろえた。シナモン風味は京都の銘菓・

生八つ橋に似た味わいだ。

我々は災害の教訓を活かし、地域に根差す

組織だからこそ実行できる防災対策にこれか

らも取り組んでいきたい。



「農協の飲めるごはん」は昨年8月から発売。1缶245g・260円(税別)。加熱・加水要らずで栄養分と水分を同時に補給できる。